琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　日本政府現地出先機関（沖縄復帰準備委員会日本代表）(3)

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2019-01-31
	キーワード (Ja): 組織所掌事務, 準備委員会代表代理会議, 高瀬大使, 準備委員会政府代表事務所の閉館, 沖縄開発庁設置, 米国防政策, 在外基地縮小, 新聞記事
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43430

手紡同ジ人名、物品、名書類ニ関スル取扱要領

多田事務官

日米琉諮問委員会から沖縄復帰準備委員会への移行に伴なう日本政府代表事務所の人員、物品、経費等についての取扱要領（案）

44.4.7
米北1

1. 人員について

現在日米琉諮問委員会日本国政府代表部（以下「代表部」という。）に配置されている定員職員は、沖縄復帰準備委員会日本国政府代表事務所（以下「代表事務所」という。）発足後は新設される沖縄・北方対策庁沖縄事務局（以下「沖縄事務局」という。）に配置換えする。

傭員職員（事務員2名、運転手

こうラインで総理府に申入れすることとしたい

2名）については、一応4月1日付で雇用契約の更新を必要とするので、日本政府沖縄事務所（以下「沖縄事務所」という。）で取敢えず1ヶ月間の期間につき採用発令を行なうが、代表事務所発足後は代表事務所の採用に切替える処置をとることとする。

↓

この場合、上記1ヶ月分の賃金~~[illegible]~~については沖縄事務所が支払い、~~準備委員会~~代表事務所及び沖縄事務局発足後両機関でその処理について協議のうえ決定する。

2、物品について

大使室及び大使公邸の物品については、~~原則として~~総理府より外務省へ保管転換を行なう。

前記以外の物品については、沖縄事務局は~~準備委員会~~代表事務所において物品が一応充足するまでの期間貸与の形式で現在物品を供与し、逐次これを同事務局に吸収する。

但し、~~準備委員会~~代表事務所においてはこれら物品を5月末までに沖縄事務局に移転するよう

出来る限り努力するものとする。

3、庁費等について

~~準備委員会~~代表事務所が正式に発足するまでは、庁費等は建前として従来通り沖縄事務所の前渡資金より支出されるが、本年度は18日間の暫定予算でもあり、支出については極力制限する。

なお、会議費については、~~設置委員~~代表部~~会~~関係及び~~準備委員会~~代表事務所関係に区分し、後者については沖縄事務所は契約を行なわず、~~準備委員会~~代表事務所発足後~~同委員会~~同事務所において処理するものとする。

共通経費及び電信、電話料等義務的経費~~について~~のうち分割不可能な

ものについては、總理府と外務省で協議の上、その支出方法を決定する。

また借上宿舎については、沖縄事務所が一応4月1日付で年間契約を行なうが、大使および代表事務所~~準備委員会~~に本務を有する職員の分については代表事務所~~準備委員会~~発足後直ちに事務所~~委員会~~において契約の名義変更を行ない、事後の支払は外務省払いとする。

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

354

総番号(TA)　19470　　主管
70年4月24日13時00分　ナ　ハ　発
70年4月24日16時49分　本　省　着　米北1

外務大臣殿　高瀬　大使　臨時代理大使　総領事　代理

末尾準備委員会引続き
あり

諮問委員会（連）

第46号　平　（秘扱い）
24日、第187回会合
1、プログレス・レポートに関し、アドコムの廃止期日未確定なるも、一応5月1日を目途に、右期日までに作成を完了しおくことに合意をみた。
2、「公衆衛生サービス工場」勧告等文が、アドコムのハイコムに対する最終勧告となるわけであるが、次回会合日（火曜日）において勧告の段取り、新聞発表文（記者会

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

見は行なわないことに合意）および
アドコムの文書、備品類の引継ぎ等につき検討す
ることに合意をみた。

(3)

—2—

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　　6022

総番号(TA) 20199　　主管
70 年 月 日 18時28分　ナ ハ 発
70 年 4月28日 20時48分　本 省 着 米北1

外務大臣殿　高瀬 (大使) 臨時代理大使　総領事　代理

3、文書および財産の引継ぎ

諮問委員会

第47号　平（秘扱い）
28日第188回会合。
1、ハイコムに対する最終勧告文「公衆衛生サーヴィスの向上」の提出を本日午後4時に行なうこと、及び去る3月27日行なった「河川管理の整備充実」「中小企業振興策」2勧告及び前記勧告に関する新聞発表を同時に行なうことにつき合意した。（新聞発表文空送する）。なお、上記最終勧告により日・琉両代表より、ハイコムに対し簡

別紙十六

注　意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

単なる所見を述べる予定である。
2、本日4・28沖縄デーにあり中核派学生のデモ隊T-60に攻撃目標をおいているとの情報あるため、当委員会建物その他について今後の保安上の問題処理のため保安小委員会を設けることにつき合意した。
（当代表部よりは佐々木調査官を任命した）
3、次回金曜日の会合において諮問委員会の文書及び財産の準備委員会への移管につき検討することとした。

(T)